

目標	目標3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出の最適化	取組事項	(1)収入の確保
----	----------------	----	-----------------	------	----------

具体的な取組	①県税収入の確保	取組所属	◎税務課、行政県税事務所、自動車税事務所	関係所属	—
--------	----------	------	----------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
<p>適正・公平な賦課徴収事務の推進と信頼される税務行政の運営を基本目標として、組織としての数値目標を設定し、進行管理を行い、効果及び効率を検証しながら、歳入確保に務めている。</p>	<p>引き続き、個人の県民税における市町村と県の連携強化策を実施する等、県税収入確保対策の取組を継続することが必要である。</p>	<p>「組織力を活かした業務執行」、「税務職員の資質向上と人材育成」をさらに進めていき、PDCAサイクルを意識した年間を通じた業務計画の策定とこれに基づく進行管理の徹底を引き続き図っていく。 また、個人の県民税の収入を確保するため、市町村と連携し、地方税全体の増収対策をさらに進めていく。</p>

【指標】							
	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	県税徴収率	目標			98.10%	98.12%	98.15%
		実績	97.9%				
取組目標	県税収入未済額	目標			4,690百万円	4,685百万円	4,680百万円
		実績	4,744百万円				
参考指標	未登録法人調査件数	実績	14,466件				
	自主決定法人調査件数	実績	106件				
	不正軽油等調査件数	実績	3,493件				
	対策会議・推進会議実施回数(県)	実績	4回				
	対策会議・推進会議実施回数(地区)	実績	40回				
	市町村税務職員受入実務研修生数	実績	4人				

【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
課税調査計画の策定	計画	■				■				■			
	結果												
課税調査のための事前分析の実施	計画												
	結果												
効率的・効果的な調査の実施	計画												
	結果												
徴収計画の策定	計画	■	■			■	■			■	■		
	結果												
徴収計画に基づく滞納整理の実施	計画												
	結果												
歳入確保強化月間実施計画の策定及び対策の実施	計画												
	結果												
対策会議、徴収対策推進会議を通じた体制整備への助言	計画												
	結果												
市町村税務職員受入実務研修の実施	計画												
	結果												
市町村の高額滞納案件解消への協力	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

具体的な取組	②自主財源収入の確保	取組所属	◎財政課	関係所属	全所属
--------	------------	------	------	------	-----

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
<p>これまでも、自主財源収入を確保・増加させていくために、公共施設命名権(ネーミングライツ)売却や広報物などの広告掲載などに取り組んできた。</p>	<p>命名権売却施設や広告掲載箇所が固定化しつつあるため、引き続き新たな実施箇所の検討が必要である。</p>	<p>ア 関係部局と連携しつつ、新たな収入確保策の掘り起こしを行う。 イ 受益者負担の適正化のための使用料・手数料の見直しを行う。</p>

【指標】							
	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	自主財源収入額	目標			前年度水準以上	前年度水準以上	前年度水準以上
		実績	7.0億円				
取組目標	使用料・手数料の見直しの実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	—	—			
参考指標	自動車売機設置料収入	実績	154,159千円				
	駐車場使用料収入	実績	19,360千円				
	命名権売却件数・売却額	実績	4件 30,871千円				
	広告料収入	実績	23,431千円				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 新たな自主財源収入の発掘 (県有財産の更なる有効活用、広告料収入の更なる増加等)	計画												
	結果												
イ 予算編成における使用料及び手数料の見直し	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

具体的な取組 ③基金の最適な運用	取組所属 ③審査課、基金所管所属	関係所属	—
------------------	------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
低金利の環境下で基金現金運用益が減少している。	それぞれの基金の性質にあった最適な運用方法について、基金を所管する各所属において検証する必要がある。	低金利の環境下でも効率的な運用(ア 預金運用、イ 債券運用)を行うための検証を行い、最適な運用方法を検討していく。

【指標】

指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31	
							取組目標
	イ 新規購入債券平均利回り維持(新規購入債券平均約定利回り一店頭金利(10年大口定期))	実績	0.329%		0.030%以上	0.030%以上	0.030%以上
参考指標	ア	預金加重平均利率	実績	0.034%			
		店頭金利(3か月大口定期)	実績	0.025%			
		1基金あたりの預金設定回数(普通預金除く)	実績	4.633回			
		預金運用収入	実績	20百万円			
	イ	新規購入債券平均約定利回り	実績	0.404%			
		店頭金利(10年大口定期)	実績	0.075%			
	債券運用収入	実績	696百万円				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
次年度に向けて、各基金所管所属へ期間・運用方法別に予想平均利率等の情報を提供(審査課)	計画												
	結果												
必要に応じて、各基金所管所属において、これまでの運用方法の検証や他の運用法との比較を実施	計画												
	結果												
検証結果を踏まえて、運用方法の変更等、必要な見直しを実施し、予算に反映	計画												
	結果												
各基金所管所属において、各基金事業に応じた取崩時期を見据えて、最適な運用期間・運用額について検討	計画												
	結果												
各基金所管所属へ運用実績等情報提供を実施、運用期間・方法等について助言(審査課)	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

【全体を通じた成果評価】			
H29	H30	H31	総合
<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>			<課題>

目標	目標3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出の最適化	取組事項	(2)金利動向を踏まえた安定的な資金調達																																																																																																																		
具体的な取組	①金利動向等を踏まえた償還年限や発行額の検討と市場公募債をはじめとした多様な県債発行		取組所属	◎財政課																																																																																																																			
関係所属	-																																																																																																																						
【現状(平成28年度時点)】	国債や地方債の金利動向を踏まえた利率設定を行っている。また、金利が急激に変動する場合でも安定して投資家を確保できるよう、IRや投資家の声を丁寧にひろいつつ、市場公募債を発行している。		【課題(平成28年度時点)】	引き続き、金利動向を踏まえた利率設定を行っていく必要がある。また、総調達コストの削減のため、償還年限等についても検討していく必要がある。																																																																																																																			
【改革内容】	その時々々の金利動向等を踏まえ、調達コストが最小限となるよう留意しながら、発行方式の割合や年限について検討していく。																																																																																																																						
【指標】	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標項目</th> <th>年度</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">取組目標</td> <td>金利動向等を踏まえた県債発行の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)</td> <td>目標</td> <td></td> <td></td> <td>100%(実施)</td> <td>100%(実施)</td> <td>100%(実施)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>(実施)</td> <td>(実施)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">参考指標</td> <td>市場公募債発行実績(5年債)</td> <td>実績</td> <td>100億円</td> <td>100億円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市場公募債発行実績(10年債)</td> <td>実績</td> <td>330億円</td> <td>330億円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市場公募債発行実績(20年債)</td> <td>実績</td> <td>100億円</td> <td>100億円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31	取組目標	金利動向等を踏まえた県債発行の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)		実績	(実施)	(実施)				参考指標	市場公募債発行実績(5年債)	実績	100億円	100億円				市場公募債発行実績(10年債)	実績	330億円	330億円				市場公募債発行実績(20年債)	実績	100億円	100億円																																																																							
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31																																																																																																																
取組目標	金利動向等を踏まえた県債発行の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)																																																																																																																
		実績	(実施)	(実施)																																																																																																																			
参考指標	市場公募債発行実績(5年債)	実績	100億円	100億円																																																																																																																			
	市場公募債発行実績(10年債)	実績	330億円	330億円																																																																																																																			
	市場公募債発行実績(20年債)	実績	100億円	100億円																																																																																																																			
【具体的工程】	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">作業内容</th> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="4">H29</th> <th colspan="4">H30</th> <th colspan="4">H31</th> </tr> <tr> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> <th>1四半期</th> <th>2四半期</th> <th>3四半期</th> <th>4四半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">金利動向等を踏まえ、発行時期・償還年限・発行額などを検討の上、銀行等引受債を発行</td> <td>計画</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">資金調達方法の多様化のため、市場公募債を発行</td> <td>計画</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">次年度における県債発行予定額等の検討</td> <td>計画</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>結果</td> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> </tbody> </table>												作業内容	年度	H29				H30				H31				1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	金利動向等を踏まえ、発行時期・償還年限・発行額などを検討の上、銀行等引受債を発行	計画													結果													資金調達方法の多様化のため、市場公募債を発行	計画													結果													次年度における県債発行予定額等の検討	計画													結果												
作業内容	年度	H29				H30				H31																																																																																																													
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期																																																																																																										
金利動向等を踏まえ、発行時期・償還年限・発行額などを検討の上、銀行等引受債を発行	計画																																																																																																																						
	結果																																																																																																																						
資金調達方法の多様化のため、市場公募債を発行	計画																																																																																																																						
	結果																																																																																																																						
次年度における県債発行予定額等の検討	計画																																																																																																																						
	結果																																																																																																																						
年度ごとの実施結果評価	H29				H30				H31																																																																																																														
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)																																																																																																																							
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)																																																																																																																							
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)																																																																																																																							
【全体を通じた成果評価】	<table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th colspan="4">H30</th> <th colspan="4">H31</th> <th colspan="4">総合</th> </tr> <tr> <td><評価の理由></td> <td colspan="4"><評価の理由></td> <td colspan="4"><評価の理由></td> <td colspan="4"><評価の理由></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><行政改革評価・推進委員会の意見></td> <td colspan="4"><行政改革評価・推進委員会の意見></td> <td colspan="4"><行政改革評価・推進委員会の意見></td> <td colspan="4"><課題></td> </tr> </tbody> </table>												H29	H30				H31				総合				<評価の理由>	<評価の理由>				<評価の理由>				<評価の理由>				<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>				<行政改革評価・推進委員会の意見>				<課題>																																																																							
H29	H30				H31				総合																																																																																																														
<評価の理由>	<評価の理由>				<評価の理由>				<評価の理由>																																																																																																														
<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>				<行政改革評価・推進委員会の意見>				<課題>																																																																																																														

メモ

目標	目標3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出の最適化	取組事項	(3)支出の最適化								
具体的な取組		①県単補助金の見直し		取組所属	◎財政課、県単補助金所管所属								
関係所属		—											
【現状(平成28年度時点)】			【課題(平成28年度時点)】		【改革内容】								
<p>県単補助金については、時代の変化、経費負担のあり方等の面から不断の見直しを図る必要があり、事業評価及び当初予算時において、補助の適否あるいは交付金額の妥当性を検討している。</p>			<p>引き続き、県単補助金については、時代の変化、経費負担のあり方等の面から不断の見直しを図る必要がある。 また、団体運営費補助についても、補助金交付先の財政状況を踏まえ、補助の適否あるいは金額を検討する必要がある。</p>		<p>補助金により発現する効果が県民にどのような効果をもたらすのかという視点で、県単補助金及び国庫補助の県単独継ぎ足しについて、事業評価及び毎年度当初予算時に見直す。</p>								
【指標】													
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31						
取組目標	補助金見直しの実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)						
		実績	(実施)										
参考指標	県単補助金に係る翌年度当初予算額	実績	291.6億円										
【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
事業評価	計画												
	結果												
当初予算編成(要求)	計画												
	結果												
当初予算編成(査定)	計画												
	結果												
翌年度当初予算へ反映完了	計画												
	結果												
年度ごとの実施結果評価		H29				H30				H31			
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)													
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)													
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)													
【全体を通じた成果評価】													
H29				H30				H31				総合	
<評価の理由>				<評価の理由>				<評価の理由>				<評価の理由>	
<行政改革評価・推進委員会の意見>				<行政改革評価・推進委員会の意見>				<行政改革評価・推進委員会の意見>				<課題>	

メモ

目標	目標3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出の最適化	取組事項	(4)効果的な事業評価の実施
----	----------------	----	-----------------	------	----------------

具体的な取組	①事業評価の実施	取組所属	◎財政課、事業所管所属	関係所属	—
--------	----------	------	-------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
「第15次群馬県総合計画(はばたけ群馬プランⅡ)」の体系に沿って事業評価を実施し、次年度予算へ反映させている。	限られた財源を有効に活用し総合計画の着実な推進を図るため、引き続き、「第15次群馬県総合計画(はばたけ群馬プランⅡ)」の体系に沿って事業評価を実施し、次年度予算へ反映させる必要がある。	「第15次群馬県総合計画(はばたけ群馬プランⅡ)」の事業体系に基づき、事業評価を各事業所管所属及び財政課により段階的に実施する。

【指標】							
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	事業評価の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	(実施)	(実施)			
参考指標	事業評価対象事業数	実績	675事業	489事業			
	当初予算での見直し対象事業数	実績	19事業	8事業			
	当初予算に評価結果を反映した事業数	実績	17事業				

【具体的工程】		H29				H30				H31			
作業内容	年度	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
	計画												
部局評価の実施(事業所管部局において、前年度実績等を踏まえた評価を実施)	計画												
	結果												
財政課評価の実施(部局評価を受け、財政課において評価を実施)	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

具体的な取組	②公共事業評価の実施	取組所属	◎財政課、建設企画課、公共事業所管所属	関係所属	—
--------	------------	------	---------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
新たに事業を実施する予定箇所について事業の必要性、有効性、緊急性などの観点から事前に評価を行い、少ない財源でより大きな効果が出るよう事業の重点化と効率性の向上に努めている。さらに、事業が完成した箇所について、目的の達成状況を確認し、改善措置の必要性や同種事業における計画立案の方向性を検討する事後の評価を実施している。 また、事業採択後一定期間を経過した後も未着工である事業や事業採択後長期間が経過している事業等の再評価を行い、その妥当性を判断し、事業継続か中止するなどの見直しを行っている。	効果的な評価となるよう実施方法等を見直ししながら、引き続き取り組んでいく必要がある。	ア 公表事業評価(事前・事後)について、実施方法や様式を見直しつつ、実施していく。 イ 公共事業再評価については、評価の公正性及び透明性を確保するため、外部の有識者の委員会において公開による審議を行い、その答申を踏まえ、対応方針を決定していく。

【指標】							
指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	公共事業(事前・事後)評価の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	(実施)	(実施)			
参考指標	公共事業再評価の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	(実施)	(実施)			
参考指標	公共事業評価(事前)対象件数	実績	11件	4件			
	公共事業評価(事前)評価結果内訳	実績	計画的実施:11件				
	公共事業評価(事後)対象件数	実績	14件	16件			
	公共事業評価(事後)評価結果内訳	実績	妥当:13件 概ね妥当:1件				
	公共事業再評価対象件数	実績	15件				
	公共事業再評価結果内訳	実績	継続:15件 中止:0件				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31				
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
ア	前年度評価結果の公表	計画												
		結果												
	今年度評価対象の決定	計画												
		結果												
	現地調査及びヒアリングの実施	計画												
		結果												
	評価結果確定	計画												
		結果												
	評価結果を次年度予算に反映	計画												
		結果												
	評価対象基準、評価方法など次年度実施に向け見直し	計画												
		結果												
イ	対象事業抽出(調書作成)	計画												
		結果												
	対応方針案の作成	計画												
		結果												
	再評価委員会の開催	計画												
		結果												
	県方針の決定・公表	計画												
		結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

【全体を通じた成果評価】

H29	H30	H31	総合
<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<課題>

目標	目標3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出の最適化	取組事項	(5)基礎的財政収支の黒字の維持
具体的な取組	①基礎的財政収支の黒字の維持	取組所属	◎財政課	関係所属	—
【現状(平成28年度時点)】	<p>地方交付税の減額や積立基金残高の減少などにより、厳しい財政状況が続いているが、安定した行政サービスを継続的に実施するため、臨時財政対策債(※)を除いた基礎的財政収支の黒字を維持し、安定した財政運営を行っている。</p> <p>※臨時財政対策債は、地方交付税の不足を補うものとして国から地方団体に発行額が割り当てられ、償還費は後年度の地方交付税に加算される地方債(借入)で、実質的な地方交付税とされているもの。元利償還金が後年度の地方交付税で措置されることから、基礎的財政収支を判断する際に計算から控除している。</p>	【課題(平成28年度時点)】	引き続き臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支の黒字を維持し、安定した財政運営を行う必要がある。	【改革内容】	計画的な県債の発行(ア)及び元利金に対する償還(イ)を行い、基礎的財政収支の黒字を維持するとともに、県債残高の縮減を進める。

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支(当年度決算)	目標			黒字の維持	黒字の維持	黒字の維持
		実績	267億円(黒字)				
参考指標	臨時財政対策債を含めた基礎的財政収支(当年度決算)	目標			前年度水準以下	前年度水準以下	前年度水準以下
		実績	100億円(黒字)				
参考指標	臨時財政対策債を含めた県債残高(当年度決算)	目標					
		実績	1兆1,969億円				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 県債発行	計画												
	結果												
次年度県債発行計画の検討	計画												
	結果												
イ 県債元利金償還予定の確認	計画												
	結果												
県債元利金償還	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

【全体を通じた成果評価】

H29	H30	H31	総合
<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<課題>

メモ

目標	目標3 健全な財政運営の維持	改革	改革9 資産の適正管理と有効活用	取組事項	(1)税外収入未済額の圧縮に向けた税外債権の適正管理
----	----------------	----	------------------	------	----------------------------

具体的な取組	①税外債権の適正管理	取組所属	◎(総)総務課、税外債権所管所属	関係所属	—
--------	------------	------	------------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
収入確保と負担の公平性の観点から収入未済額の圧縮に努めており、毎年度収入未済額は減少しているが、依然として多額となっている。圧縮に向けた取組の一つとして、平成27年度には、「会計事務の手引」に債権の適切な管理と収入未済額の圧縮等についての内容を追加した。	税外債権はこれまで債権担当所属において個別に管理されてきたが、債権の適切な管理と滞納の未然防止、確実な債権の回収等について、情報の共有化と各所属における取組の均質化を進める必要がある。	収入未済額の圧縮に向けた適切な税外債権管理にふさわしい庁内体制を整備する(ア)とともに、各税外債権所管所属において債権管理や回収の取組を実施(イ)する。

【指標】							
	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 庁内体制整備・取組実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)		
		実績	—	—			
	イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の取組目標を設定	目標					
		実績					
イ 県税以外の収入未済額(当年度末現在)	目標			前年度以下	前年度以下	前年度以下	
	実績	1,206百万円					
参考指標	不納欠損額	実績	36.3百万円				

【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 債権管理や回収に係る他自治体の取組調査・分析	計画												
	結果												
	計画												
	結果												
イ ※H29年度の実施状況を踏まえてH30～31年度の作業を設定	計画												
	結果												
イ 文書、電話、訪問等による催告(税外債権所管所属)	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

【全体を通じた成果評価】			
H29	H30	H31	総合
<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<課題>

メモ

目標	目標3 健全な財政運営の維持	改革	改革9 資産の適正管理と有効活用	取組事項	(2)未利用財産の売却・有効活用
----	----------------	----	------------------	------	------------------

具体的な取組	①未利用財産の売却・有効活用	取組所属	◎管財課	関係所属	未利用財産所管所属
--------	----------------	------	------	------	-----------

【現状(平成28年度時点)】	未利用地等については、平成28年12月末時点で52件、約35万㎡となっているが、積極的な売却処分を進め、財源の確保と管理経費の削減を図っている。 また、庁舎等の余剰スペースについては、施設の集約化や貸付等による有効活用が必要である。	【課題(平成28年度時点)】	現在残っている未利用地等には、無道路地・不整形地など悪条件のものや、土地規制などの調整が必要なものなど、売却処分や他用途への転用、貸付といった有効活用にあたっての課題を抱えた土地が多い。 施設の集約化や貸付等にあたっては、財産所管所属の業務への支障が最小限となるよう配慮する必要がある。	【改革内容】	ア 利活用に向けた課題の整理・解決を管財課と財産所管所属とが連携して進めることで、早期の売却処分等の有効活用を推進する。 イ 建物性能や利用状況等を踏まえながら財産所管所属と緊密な調整を行い、施設の集約化等の有効活用を推進する。
----------------	---	----------------	--	--------	---

【指標】							
	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 未利用地等売却額	目標			1.3億円	1.3億円	1.3億円
		実績	0.6億円				
参考指標	イ 施設の集約化(県有施設最適化事業等)実施設数	目標			2施設	2施設	2施設
		実績	-				
参考指標	未利用地等箇所数(当年度末累計)	実績	54箇所				
	未利用地等総面積(当年度末累計)	実績	357,250㎡				
	未利用地等売却件数(当年度)	実績	7件				

【具体的工程】													
作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア	利活用方針検討	計画											
	売却等に向けた環境整備(建物解体、土地利用規制の調整等)	計画											
	売却等準備手続(測量、鑑定評価等)	計画											
	売却等(入札、随時売却等)	計画											
イ	資産アセスメント等による検討	計画											
	集約施設所管所属等との調整	計画											
	集約工事の実施	計画											
	集約により生じた不用財産の売却処分等	計画											

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】				
H29	H30		H31	総合
<評価の理由>	<評価の理由>		<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>	<課題>

メモ

目標	目標3 健全な財政運営の維持	改革	改革9 資産の適正管理と有効活用	取組事項	(3)公共施設等の長寿命化
----	----------------	----	------------------	------	---------------

具体的な取組	①公共建築物(建物系施設)の長寿命化の推進	取組所属	◎管財課、住宅政策課、(教)管理課	関係所属	庁舎等管理所管所属
--------	-----------------------	------	-------------------	------	-----------

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
<p>県では、約5,800棟という膨大な施設を有しているが、その約半数が建築後30年を経過している。今後、老朽化が進行することにより、修繕・更新費が年々増加することが見込まれるとともに、施設の建て替え時期も集中することが予想される。</p>	<p>厳しい財政状況下においては、これまでのスクラップ・アンド・ビルドによる施設整備を継続することは困難なため、長期保全計画に基づく予防保全による施設の維持修繕と、計画的な大規模改修による施設の更新を実施することにより、ライフサイクルコストの抑制と財政負担の平準化に取り組む必要がある。</p>	<p>【①-1庁舎等】 ア 早期に長期保全計画作成対象施設の劣化診断を実施し、長期保全計画を作成するとともに、既に長期保全計画を作成した施設については、5年ごとを目安に劣化診断の再調査を行い、長期保全計画の見直しを行う。 イ 長期保全計画に基づく維持保全工事を、計画的に実施する。 【①-2県営住宅】 一定のサイクルにより定期点検及び日常点検(ア)を実施しながら、計画的に修繕(イ)を進めていき、必要に応じて緊急対策を進めていく。 【①-3県立学校】 定期点検及び日常点検(ア)を実施しながら、群馬県立学校施設長寿命化計画に基づいた長寿命化工事(イ)を進めていく。</p>

①-1 庁舎等【取組所属:管財課】【関係所属:庁舎等管理所管所属】

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 劣化診断実施及び長期保全計画作成(当年度)	目標			2施設	-	-
		実績		累計73施設			
	イ 劣化診断の再調査及び長期保全計画の見直し(当年度)	目標			15施設	15施設	15施設
		実績					
	イ 長寿命化工事の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	-	-			
参考指標	なし	実績					

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 県庁及び議会庁舎の劣化診断及び長期保全計画作成	計画												
	結果												
イ 劣化診断再調査及び長期保全計画の見直し	計画												
	結果												
イ 長寿命化工事の実施	計画												
	結果												

①-2 県営住宅【取組所属:住宅政策課】

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 点検(定期) ※建物は概ね3年サイクル、機械設備は1年ごとで実施	目標			168棟	161棟	156棟
		実績	161棟				
	イ 点検(日常)	目標			527棟	527棟	527棟
		実績	488棟				
	イ 長寿命化対策住戸数(累計) ※平成21年度策定の長寿命化計画の修繕計画により実施	目標			2,819戸	3,261戸	3,713戸
		実績	1,805戸				
参考指標	緊急対策住戸数	実績	1,015戸				

※点検(定期・日常)棟数及び長寿命化対策住戸数(累計)の目標値はH29年度改定後変更予定

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 点検(定期・日常)	計画												
	結果												
イ 計画的修繕	計画												
	結果												

①-3 県立学校【取組所属:(教)管理課】

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 点検(定期)	目標			86校	84校	84校
		実績	-	-			
	イ 点検(日常)	目標			86校	84校	84校
		実績	-	-			
	イ 長寿命化工事の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	-	-			
参考指標	なし	実績					

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 点検(定期・日常)	計画												
	結果												
イ 長寿命化工事の実施	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

具体的な取組	② インフラ施設(土木系施設)の長寿命化の推進	取組所属	◎建設企画課、道路整備課、道路管理課、河川課、砂防課、都市計画課、下水環境課、森林保全課、農村整備課、環境森林事務所・森林事務所、農業事務所、土木事務所、下水道総合事務所	関係所属	—
--------	-------------------------	------	---	------	---

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
<p>県が管理する道路や河川などの社会資本ストックは、戦後の高度経済成長期以降、急速に整備が進んだ結果、多くの施設が今後一斉に更新時期を迎えることとなり、これに伴う更新費や修繕費の急増が懸念される。そのため、今後増加する社会資本ストックの維持管理・更新費の縮減と予算の平準化を図り、施設を長期にわたって安全に使用し続けるためには、定期的な点検と計画的な維持修繕を行う「長寿命化計画」に基づく、効率的・効果的な維持管理が求められている。</p>	<p>インフラ施設(土木系施設)の老朽化は、日々進行の一途を辿っており、更新したからといって完結するものではない。常に点検・調査を行い、効率的・効果的な維持管理が求められるため、今後も「長寿命化計画」の取組は継続して実施し、戦略的な維持管理を実施していく必要がある。</p>	<p>【②-1橋梁】②-2舗装、②-3トンネル、②-4河川構築物、②-5砂防構築物、②-6都市公園、②-7下水道 一定のサイクルにより、定期点検及び日常点検(ア)を実施しながら、必要に応じ、緊急対策を行うとともに、計画的に修繕(イ)を進めていく。 【②-8治山施設】 山地災害危険地区を単位として周囲の森林状況を含めた施設の現状把握のための基礎調査(ア)を実施し、その結果をもとに点検サイクルを決定し平成33年度から定期点検を実施するとともに、計画的に修繕(イ)を進めていく。 【②-9土地改良施設】 農業水利施設(ため池を除く)では、一定のサイクルにより、定点監視及び日常点検(ア)を実施しながら、必要に応じ、緊急対策を行うとともに、計画的に修繕(イ)を進めていく。また、機能保全計画が未策定の施設については、早期の計画策定(ウ)を進める。※計画的修繕(イ)は農道を含む。</p>

②-1 橋梁[取組所属:道路整備課、土木事務所]

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 点検(定期) ※概ね5年サイクルで実施	目標			850橋	647橋	936橋
		実績	874橋				
イ 長寿命化対策橋梁数 ※平成28年度策定、平成28年度見直しの長寿命化計画の修繕計画により実施	点検(日常)	目標			3,665橋	3,665橋	3,665橋
		実績	2,738橋				
参考指標	緊急対策橋梁数	目標			200橋	200橋	200橋
		実績	196橋				
		実績	4橋				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 点検(定期・日常)	計画												
	結果												
イ 計画的修繕	計画												
	結果												

②-2 舗装[取組所属:道路管理課、土木事務所]

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 点検(定期) ※3年サイクルで実施	目標			1,000km	1,000km	1,000km
		実績	1,100km				
イ 長寿命化対策延長 ※平成25年度策定、平成28年度見直しの長寿命化計画の修繕計画により実施	点検(日常)	目標			3,200km	3,200km	3,200km
		実績	3,200km				
参考指標	緊急対策箇所数 ※道路委託(ポットホール)によるポットホール等補修箇所数	目標			70km	70km	70km
		実績	103km				
		実績	18,463箇所				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 点検(定期・日常)	計画												
	結果												
イ 計画的修繕	計画												
	結果												

②-3 トンネル[取組所属:道路管理課、土木事務所]

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 点検(定期)(当期累計) ※5年サイクル(1期:H26~30、2期:H31~35)で実施	目標			55箇所	64箇所	11箇所
		実績	13箇所				
イ 長寿命化対策着手箇所数(当年度末累計) ※平成24年度策定の長寿命化計画の修繕計画により実施	点検(日常)	目標			64箇所	64箇所	64箇所
		実績	64箇所				
参考指標	緊急対策箇所数	目標			57箇所	60箇所	64箇所
		実績	13箇所				
		実績	2箇所				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 点検(定期・日常)	計画												
	結果												
イ 計画的修繕	計画												
	結果												

②-4 河川構造物(排水機場、水門・堰ダム等)(取組所属:河川課、土木事務所)

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 点検(定期) ※1年ごとで実施	目標			36施設	36施設	36施設
		実績	29施設				
	点検(日常)	目標			36施設	36施設	36施設
		実績	29施設				
	イ 長寿命化対策箇所数 ※平成24年度策定の長寿命化計画の修繕計画により実施	目標			36施設	36施設	36施設
		実績	29施設				
参考指標	緊急対策施設数	実績	必要箇所なし				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 点検(定期・日常)	計画												
	結果												
イ 計画的修繕	計画												
	結果												

②-5 砂防構造物(取組所属:砂防課、土木事務所)

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 点検(定期) ※5年サイクルで実施	目標			1,100箇所	1,100箇所	1,100箇所
		実績	-				
	点検(日常)	目標			4,178箇所	4,178箇所	4,178箇所
		実績	-				
	イ 長寿命化対策箇所数 ※平成28年度策定の長寿命化計画の修繕計画により実施	目標			4箇所	3箇所	-
		実績	-				
参考指標	緊急対策箇所数	実績	-				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 点検(定期・日常)	計画												
	結果												
イ 計画的修繕	計画												
	結果												

②-6 都市公園(建物、機械設備、大型遊具)(取組所属:都市計画課、土木事務所)

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 点検(定期) ※1年ごとで実施	目標			29施設	29施設	29施設
		実績	29施設				
	点検(日常)	目標			29施設	29施設	29施設
		実績	29施設				
	イ 長寿命化対策箇所数 ※平成24年度策定の長寿命化計画の修繕計画により実施	目標			8箇所	5箇所	3箇所
		実績	7箇所				
参考指標	緊急対策箇所数	実績	2箇所				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 点検(定期・日常)	計画												
	結果												
イ 計画的修繕	計画												
	結果												

②-7 下水道(取組所属:下水環境課、下水道総合事務所)

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 点検(定期) ※管路は概ね5~10年サイクル、処理場の重要施設(機械設備、電気設備等)は7~10年ごとで実施	目標			25.0km、3処理場	25.0km、6処理場	25.0km、5処理場
		実績	22.3km				
	点検(日常)	目標			245km、6処理場	245km、6処理場	245km、6処理場
		実績	なし				
	イ 長寿命化対策延長 ※平成24年度策定の長寿命化計画の修繕計画により実施	目標			156.3m	110.7m	93.0m
		実績	必要箇所なし				
参考指標	緊急対策管渠数	実績	11箇所				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 点検(定期・日常)	計画												
	結果												
イ 計画的修繕	計画												
	結果												

②-8 治山施設【取組所属：森林保全課、環境森林事務所、森林事務所】

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 基礎調査(山地災害危険地区単位) ※危険地区優先度の高い地区から実施	目標			840地区	896地区	763地区
		実績	—	123地区			
イ 計画的修繕(施設単位) ※H29～31は基礎調査結果により修繕実施	目標				2施設	10施設	10施設
	実績	—	—				
参考指標	緊急対策施設数 ※災害等により緊急に必要な補修・修繕	実績	—				

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 基礎調査	計画												
	結果												
イ 計画的修繕	計画												
	結果												

②-9 土地改良施設【取組所属：農村整備課、農業事務所】

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31	
取組目標	ア 点検(定点監視・日常) ※農業水利施設(ため池除く)について毎年実施	目標			32土地改良区	32土地改良区	32土地改良区	
		実績	32土地改良区					
	イ 長寿命化対策着手地区数(農業水利施設) ※平成25年度策定の機能保全計画及びぐんま水土里保全プラン2016により実施	目標				20地区	27地区	32地区
		実績	16地区					
	ウ 長寿命化対策延長(農道) ※各地区の農道保全対策計画及びぐんま水土里保全プラン2016により実施	目標				27.8km	29.2km	30.0km
		実績	15.7km					
機能保全計画(個別施設計画)の策定 ※地すべり防止施設 農業用ダム・ため池は、国のマニュアルが示され次第検討予定	目標				1地区	4地区	6地区	
	実績	—						
参考指標	緊急対策施設数	実績	必要箇所なし					

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 点検(日常・定点監視) ※農業水利施設(ため池除く)	計画												
	結果												
イ 計画的修繕	計画												
	結果												
ウ 計画策定に向けた諸条件の検討、整理、及び機能保全計画(個別施設計画)の策定	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

【全体を通じた成果評価】

H29	H30	H31	総合
<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<課題>

目標	目標3 健全な財政運営の維持	改革	改革9 資産の適正管理と有効活用	取組事項	(4)統一的な基準による地方公会計の整備
----	----------------	----	------------------	------	----------------------

具体的な取組	①統一的な基準による地方公会計の整備	取組所属	◎財政課	関係所属	管財課、会計課
--------	--------------------	------	------	------	---------

【現状(平成28年度時点)】	財政状況のよりわかりやすい開示及びその活用によるマネジメントの強化等の観点から、総務省から各地方自治体に対して平成27年度から平成29年度までの3年間に、統一的な基準による財務書類等の作成が要請されている。 平成28年度決算からの導入に向けて、財務書類等の検討など、庁内で準備している。	【課題(平成28年度時点)】	平成28年度決算から統一的な基準による財務書類の作成など地方公会計制度導入を予定している。 固定資産台帳等の活用について庁内での検討が必要である。	【改革内容】	ア 平成28年度決算から、統一的な基準による財務書類の作成など地方公会計制度を導入する。 イ 整備された固定資産台帳により、資産の適正管理・有効活用を検討する。
----------------	--	----------------	--	--------	---

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 統一的な基準による財務書類の作成の実施(具体的工程に掲げた各作業による作業実施率)	目標			100%(実施)	100%(実施)	100%(実施)
		実績	-	-			
参考指標	イ ※H29年度のアの実施状況を踏まえて、H30～31年度の取組目標を検討	目標					
		実績	-	-			
参考指標	なし	実績					

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 固定資産台帳の更新	計画												
	結果												
イ 期末一括仕訳	計画												
	結果												
財務書類等の作成・公表	計画	財務書類等の作成内容と公表時期については、H29年3月までに取組所属内で協議のうえ、決定する予定です											
	結果												
※H29年度のアの実施状況を踏まえて、H30～31年度の作業を検討	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

【全体を通じた成果評価】

H29	H30	H31	総合
<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<課題>

メモ

目標	目標3 健全な財政運営の維持	改革	改革10 公営企業改革	取組事項	(1)公営企業の健全な経営
----	----------------	----	-------------	------	---------------

具体的な取組	①企業局の健全な経営の維持	取組所属	◎(企)財務課、企業局各所属	関係所属	—
--------	---------------	------	----------------	------	---

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
効率的な事業運営により現金預金を確保し、各事業とも健全な経営を維持している。	人口減少社会の到来や事業用施設の高齢化や電力システム改革の進展など、事業経営の前提に間わるような大きな変化に対応し、各事業の健全な経営を維持していく必要がある。	資金の運用及び調達を計画的に行うことにより、各事業の事業運営に必要な資金を確保する。

【指標】								
取組目標	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31	
	資金不足比率(電気事業) ※資金不足比率が20%以上の場合財政健全化法に基づき経営健全化計画の策定義務が生じる。なお、資金余剰の場合は資金不足比率がマイナスになる。	目標				20%未満	20%未満	20%未満
		実績	-462.2%					
	資金不足比率(工業用水道事業)	目標				20%未満	20%未満	20%未満
		実績	-45.4%					
	資金不足比率(水道事業)	目標				20%未満	20%未満	20%未満
		実績	-254.5%					
資金不足比率(団地造成事業)	目標				20%未満	20%未満	20%未満	
	実績	-459.6%						
資金不足比率(駐車場事業)	目標				20%未満	20%未満	20%未満	
	実績	-27.5%						
資金不足比率(施設管理事業)	目標				20%未満	20%未満	20%未満	
	実績	-36.4%						
参考指標	なし	実績						

【具体的工程】		H29				H30				H31			
作業内容	年度	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
事業収支見通しの作成・更新	計画												
	結果												
安定収入による資金確保(団地以外)	計画												
	結果												
団地の早期分譲による資金確保	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

具体的な取組	②病院局の経営の健全化	取組所属	◎(病)総務課、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター、小児医療センター	関係所属	—
--------	-------------	------	---	------	---

【現状(平成28年度時点)】	【課題(平成28年度時点)】	【改革内容】
第三次群馬県立病院改革プラン(H27～29年度)に沿って経営改善の取組を推進した結果、H28年度目標(▲89,519千円)達成に向け、概ね順調に推移している。	抑制傾向にある診療報酬や消費税増税など、厳しい経営環境に対応しつつ、早期に病院事業の収支均衡を達成する必要がある。	現在の経営改善の取組を引き続き実施するとともに、病院長をトップとする経営戦略会議(各病院ごとに概ね毎月開催)等で、更なる改善の取組を検討し、実施する。

【指標】							
取組目標	指標項目	年度	H27	H28	H29	H30	H31
	病院事業決算額	目標			12,620千円		
実績		▲165,735千円					
参考指標	※H29年度に第四次群馬県立病院改革プランを策定し、H30～31年度の取組目標を設定	目標					
	病床利用率	実績	66.0%				
	新規入院患者数	実績	14,401人				
	延べ入院患者数	実績	244,433人				
	患者1人あたり入院収入	実績	65,007円/人				
	他医療機関から県立病院への紹介患者数	実績	12,769人				
県立病院から他医療機関への紹介患者数	実績	11,326人					

【具体的工程】		H29				H30				H31			
作業内容	年度	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
第四次群馬県立病院改革プラン(H30～H32年)の策定	計画												
	結果												
収益の確保(病床利用率の向上、診療報酬請求漏れ対策等)	計画												
	結果												
費用の削減・抑制(医薬品、診療材料等の共同購入、後発医薬品の利用促進等)	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29		H30		H31	
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)						
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)						
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)						

【全体を通じた成果評価】						
H29		H30		H31		総合
<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>		<課題>

目標	目標3 健全な財政運営の維持	改革	改革10 公営企業改革	取組事項	(2)公営企業会計の適用推進
具体的な取組	①流域下水道事業への公営企業会計の適用		取組所属	◎下水道環境課	
関係所属	下水道総合事務所				
【現状(平成28年度時点)】	流域下水道事業への公営企業会計の適用については、財務情報のよりわかりやすい開示及びその活用によるマネジメントの強化等が可能となることから、適用に向けて、基本方針となる適用年度及び適用範囲について知事決定できるよう関係部局と調整を進めているほか、固定資産台帳整備に向けた調査についても開始している。		【課題(平成28年度時点)】	公営企業会計の適用にあたっては、移行にかかる事務作業が増加するとともに、移行後についても新たな事務作業が増加する。これら移行時及び移行後の事務作業を効率的かつ適切に進める必要がある。	
【改革内容】	ア 過去に取得済及び今後取得する固定資産の台帳整備に係る調査及びその整理方法検討を実施する。 イ 公営企業会計に対応した財務会計システム構築作業(固定資産調査データ取込含む)を実施する。 ウ 適用にかかる条例・規則の制定・改正を実施する。 エ 関係部局及び関係市町村との協議・調整や適用後の事業費の仮算定を実施したうえで公営企業会計による予算編成を実施する。 オ 適用年度末での打切決算及びその事前調整を実施する。				

【指標】

指標項目		年度	H27	H28	H29	H30	H31
取組目標	ア 固定資産台帳整備に係る調査の実施	目標			S52～H28分終了	H29分終了	H30～H31分終了
		実績	-	-			
	イ 財務会計システム構築(固定資産調査データ取込含む)	目標			S52～H28分終了	H29分終了・仮稼働	H30～H31分終了
		実績	-	-			
	ウ 条例・規則の制定・改正	目標			原案作成終了	下協議終了	制定・改正終了
		実績	-	-			
エ 適用後の事業費の仮算定及び予算編成	目標			仮算定準備終了	仮算定終了	予算編成終了	
	実績	-	-				
オ 打切決算(※1)	目標			課題検討終了	H31執行方針決定	打切決算終了	
	実績	-	-				
参考指標	なし	実績					

※1 打切決算・・・地方公営企業法適用日の前日の属する会計年度の出納について、出納整理期間を設けず同日をもって打ち切ったうえで決算を行うこと。

【具体的工程】

作業内容	年度	H29				H30				H31			
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
ア 過去(S52～H27)に取得した固定資産の調査(業務委託)	計画												
	結果												
今後(H28～H31)取得する固定資産の調査(直営)及び整理方法検討	計画												
	結果												
イ 財務会計システム構築作業(固定資産調査データ取込含む)	計画												
	結果												
ウ 適用にかかる条例・規則の制定・改正	計画												
	結果												
エ 関係部局及び関係市町村との協議・調整	計画												
	結果												
エ 適用後の事業費仮算定	計画												
	結果												
公営企業会計による予算編成	計画												
	結果												
オ 適用年度末の打切決算実施及び事前調整	計画												
	結果												

年度ごとの実施結果評価	H29	H30	H31
要因分析 (取組目標や計画した具体的工程の達成要因・促進要因/達成できなかった阻害要因・問題点)			
次年度への課題 (当年度取組を行った中で判明した次年度以降の取組を進める上での阻害要因・留意点)			
課題を踏まえての対応 (次年度以降の取組目標や具体的工程の修正点)			

【全体を通じた成果評価】

H29	H30	H31	総合
<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>	<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<行政改革評価・推進委員会の意見>	<課題>

メモ